

研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 2 5 日現在

機関番号: 32689

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018 課題番号: 16K01224

研究課題名(和文)コンピテンシー重視の地理教育の確立に向けた基礎的研究

研究課題名(英文)Basic Study for the Establishment of Competency-Oriented Geography Education

研究代表者

池 俊介 (Ike, Shunsuke)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号:30176078

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.600.000円

研究成果の概要(和文):本研究では、コンピテンシーの育成を重視した地理教育カリキュラムが実践されているヨーロッパ諸国を対象とした現地調査の実施や、コンピテンシー研究の第一人者であるスイス・ルツェルン大学のレンプフラー教授の日本への招聘を通じて、コンピテンシー研究の盛んなヨーロッパ各国における地理教育カリキュラムの特徴や課題を明らかにした。

その結果、 コンピテンシー重視のカリキュラムでは知識の習得を軽視する傾向が見られ、コンピテンシーの育成と知識の習得とのバランスを図ることが重要な課題となっていること、 評価方法を含めた地理教育のコンピテンシーモデルの開発が必要であること、などの重要な知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本の新学習指導要領では、資質・能力の育成を目指したコンピテンシー重視のカリキュラムが導入された。しかし、地理教育におけるコンピテンシー研究は緒についたばかりで、今後、いかなるコンピテンシーをどのように育成すべきかについての議論が本格化することが見込まれる。本研究では、日本に先駆けてコンピテンシー重視のカリキュラムが導入されたヨーロッパ諸国の事例を分析することで、コンピテンシーと知識(教科内容)との関係性や、獲得したコンピテンシーの評価方法が主要な課題であることを明らか良いを考えられる。地方では、地方では、地方では、カースでの方向性をデオリスの意味がある。 理教育におけるコンピテンシー研究の方向性を示すものであり、その学術的意義は高いと考えられる。

研究成果の概要(英文): This study aimed to examine the present situation and tasks of the competency-oriented geographic curriculum through collecting data and information in European countries and inviting Prof. Armin Rempfler, Luzern University of Education in Switzerland, who is a leading expert in the study of geographic competency.

The results are as follows. 1) Learning content tends to be downplayed on competency-oriented curriculum in many European countries, so it is important to develop students' competency of knowledge, capabilities, and attitudes with good balance. 2) It is necessary to develop the competency model in geography education including specific evaluation methods.

研究分野: 地理教育論

キーワード: コンピテンシー カリキュラム 地理教育 ヨーロッパ

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

- (1)近年、ヨーロッパ諸国では、人間の全体的な能力である「コンピテンシー」に基づくカリキュラムの開発が活発化している。その背景には、「何を知っているか」だけでなく、「それを使って何かができる」ことを重視しようとする国際的な教育界の潮流が存在する。日本でも、コンピテンシーを重視したカリキュラムの構造的な見直しに向けた議論が展開されつつある。
- (2)日本の地理教育では、今でも「学び方」よりも知識が重視される傾向にあり、「暗記科目」としてのイメージを十分に払拭できていない。学校教育における地理教育の存在意義を示すためにも、コンピテンシーの育成に地理教育が深く関わる必要性が高い。

2.研究の目的

- (1)本研究では、コンピテンシー育成を重視した地理教育カリキュラムの開発・実践が進んでいるヨーロッパ諸国を対象とした現地調査を実施し、各国におけるコンピテンシーを重視したカリキュラムの策定の経緯や、現在のカリキュラムの特徴と課題に関する資料・情報を収集する。また、第一線で活躍する地理コンピテンシーの研究者を日本に招聘し、講演会や情報交換会を通じてコンピテンシーに関する最先端の知見を得ることにより、認識の深化を図る。
- (2) 現地調査等によって得られた成果を踏まえて、コンピテンシー重視のカリキュラムの特徴や課題を整理し、日本の学校教育の実態に適合したコンピテンシー重視の地理教育カリキュラムの目標・内容を検討する。日本では資質・能力の育成を重視した学習指導要領の検討が進められており、本研究は地理教育の革新に大きく寄与できるものと考えられる。

3.研究の方法

- (1) コンピテンシー育成を重視したカリキュラムに関する動向を的確に把握するために、国内外のコンピテンシー研究に関する文献・資料の分析を進めるとともに、地理コンピテンシーに関する先進的な取組みが行われているドイツ・イギリス・ポルトガルでの現地調査を実施する。また、地理コンピテンシーの第一人者であるスイス・ルツェルン大学のレンプフラー教授を日本に招聘し、コンピテンシー開発に関する詳細な情報を入手する。
- (2) これらによって得られた成果を踏まえて、まず中学校・高等学校を対象としたコンピテンシー育成を重視した地理教育カリキュラムの内容を検討し、カリキュラム開発に向けた方向性や今後の課題を明確化する。

4. 研究成果

- (1)国内外のコンピテンシーに関する先行研究を整理した結果、コンピテンシーの育成を重視した教育改革は、ヨーロッパ各国だけでなく、北米・オセアニア・アジアにわたる多くの国々で進められており、すでに世界的な潮流となっていることが明らかとなった。ただ、その一方でコンピテンシーを重視するカリキュラムの課題についても多くの論者によって指摘されてきた。それらの課題のうち、教科教育の立場から見た場合に特に重要性が高いのは「めざす人物像・社会像」と「コンピテンシーと知識(教科内容)との関係」である。
- 一つ目の課題である「めざす人物像・社会像」とは、「誰のための、何のためのコンピテンシーなのか」を明確にすることである。コンピテンシーに基づくカリキュラム改革では、何のために何をという教育目的・内容への意識が希薄化する傾向にあり、日本の学習指導要領でもこの点は必ずしも明確化されていない。一方、二つ目の課題である「コンピテンシーと知識(教科内容)との関係」とは、コンピテンシーの育成を重視するカリキュラムでは「カ」そのものを育成が重視され、知識(教科内容)が軽視される傾向が見られることである。二つの課題のうち、教科教育では「コンピテンシーと知識(教科内容)との関係」についての検討がより重要性が高いと考えられるため、本研究ではコンピテンシーと知識との関係に焦点をあてて検討を進めることにした。
- (2)ヨーロッパ各国におけるコンピテンシー重視のカリキュラムの内容を検討すると、国ごとにコンピテンシーと知識(教科内容)とのバランスの置き方に違いが見られることが分かる。イギリスでは、1980年代から始まる教育改革の中で「キー・スキル」と名づけられた汎用的能力がナショナル・カリキュラムで育成すべき目標として明確に位置づけられ、汎用的な技術の活用に偏った学習活動が展開された。一方、フランスでは逆に知識を重視する傾向が強く、義務教育で保障すべき基礎学力として「知識とコンピテンシーの共通基礎」が策定された。また、ドイツでも2001年のPISAショック以降、一部の教科を対象として国内共通の教育スタンダードが作成され、コンピテンシーの育成を目指す動きが全国に広がったが、ドイツ各州では教科横断的な一般的コンピテンシーよりも各教科で育成すべき専門的コンピテンシーに大きな比重が置かれている。このように、国によりコンピテンシーと知識(教科内容)とのバランスの置き方に違いが見られ、両者の関係が大きな課題となってきたことが明らかとなった。
- (3)こうしたコンピテンシーと知識(教科内容)との関係を検討する上で興味深いには、コン

ピテンシーの育成と知識の習得との間で教育政策が揺れ動いてきたポルトガルの事例である。ポルトガルでは、2001年に『ナショナル・カリキュラム』の公表によりコンテンツ・ベースのカリキュラムからコンピテンシー・ベースのカリキュラムへと大きく舵を切った。しかし『ナショナル・カリキュラム』や、それを補完する目的で 2002年に公表された『カリキュラム指針』では、育成すべきコンピテンシーと、コンピテンシーを育成するための学習の道筋が例示されるにとどまり、学習内容については示されなかった。これは、教師が学校・生徒の実態を踏まえて独自のカリキュラムを自由に構成し、コンピテンシーの育成を図ることを前提としていたことによる。

しかし、知識の伝授を重視する伝統的な授業を続けてきた多くの地理教師にとって、自主性の高いカリキュラム・授業の設計は至難の技であった。また、教科書も依然として知識の習得に重点が置かれる傾向が強かった。そのため、実際には『ナショナル・カリキュラム』の理念は無視され、教師の「指導」を主体とする従来型の授業が行われる場合が多かった。こうした教育現場での不評を受け、2011 年に『ナショナル・カリキュラム』は期待された効果をあげることなく、国のカリキュラムの根幹としての地位を法的に完全に失った。

『ナショナル・カリキュラム』の失効を受け、2013年には『カリキュラムの目標』が教育科学省から発表された。『カリキュラムの目標』では、『カリキュラム指針』で示された大テーマごとに具体的な学習内容・活動が示され、明らかに「学習内容」が「コンピテンシー」よりも優位に置かれていた。このように、『カリキュラムの目標』の公表を契機に、コンピテンシー重視から知識重視へのカリキュラムの方向転換が鮮明に打ち出された。

ただ、コンピテンシー重視のカリキュラムは完全に放棄された訳ではなく、2017 年に教育科学省は知識・能力・態度のバランスのとれた育成をめざす『義務教育終了時の生徒のプロフィール』を公表。さらに翌年には各教科・科目について『必要とされる学習』が公表され、コンピテンシーと知識の止揚が図られつつある。ただ、これらの新たな試みについては、発表されて間もないため、その評価については今のところ未知数と言わざるを得ない。

(4)これらのヨーロッパ各国の動向を考察した結果、コンピテンシー重視のカリキュラムをめぐる重要な課題が明らかとなった。第一は、教育現場の実態を無視した性急な教育改革の危険性である。コンピテンシー重視のカリキュラムを導入するに当っては、教師の力量を始めとする学校現場の実態把握や、学部・大学院における教員養成カリキュラムのあり方についての検討が不可欠となる。また、コンピテンシーの育成につながる教科書記述のあり方についても十分な議論が必要となる。そのような前提を欠いた場合には、コンピテンシー重視のカリキュラムの導入は「理論と実践の乖離」を招く危険性が高い。

第二は、「知識 (教科内容)」の位置づけと、その中身についての問題である。コンピテンシーに基づくカリキュラムでは「知ったことを使って何かを解決する」ことが重視される。単に「知っている・できる」レベルではなく、「使える」レベルの学習が成立するためには、事実的知識のみならず概念的知識や原理が必要とされる。したがって、地理教育でコンピテンシーを育成する場合、地理学習の中核をなす概念的知識を明確化するとともに、そうした概念的知識を活用する学習機会を保障することが重要となる。

第三は、評価の問題である。獲得されたコンピテンシーを評価する場合、ペーパーテストのみによる評価は難しいとされるが、その具体的な評価方法が示されない限り、コンピテンシーの育成を重視するカリキュラムはうまく機能しない。地理コンピテンシー研究の第一人者であるレンプフラー教授は「地理システムコンピテンシーモデル」を開発し、「システムの組織と挙動」と「システムに適応した行動をとろうとする意図」の二つの次元について、難易度を3段階に分けて獲得されたコンピテンシーのレベルを示している。こうした、コンピテンシーに関する具体的な評価方法の検討が、今後の大きな課題となろう。

(5) コンピテンシーを重視したカリキュラムには、以上のようないくつかの課題が存在する。しかし、地理教育にとってコンピテンシーを重視するカリキュラムへの転換は、学習内容・方法を改めて問い直し、知識偏重の授業から脱却するための重要な契機となるものである。地理教育の改善を図るためにも、今後これらの課題に積極的に取組む必要がある。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

アーミン・レンプフラー(山本隆太訳) 地理教育における地理システムコンピテンシー開発、新地理(日本地理教育学会) 査読無、66(3) 2018、41-48

<u>井田仁康</u>、地理教育を支えるための体制の整備、科学(岩波書店)88(2) 査読無、2018、171-174

山本隆太、ドイツにおけるコンピテンシー志向の地理教員養成・研修モデル - 教科教育力、 教育研究能力の育成を軸に - 、静岡大学教育研究、査読無、13、2017、15-22

<u>山本隆太</u>、空間コンセプト(Raumkonzepte)を軸としたドイツの新たな地誌学習の展開、 新地理(日本地理教育学会) 査読有、65(3) 2017、34-50

[学会発表](計3件)

山本隆太、ドイツにおける地理システムコンピテンシーの開発と教材化・実践化、地理科学学会、2018

<u>池俊介</u>、コンピテンシー重視の地理教育の課題 - ポルトガルを事例に - 、日本地理教育学会、 2018

<u>池俊介</u>、ポルトガルのナショナル・カリキュラムにおけるコンピテンシーの特徴、日本地理 教育学会、2017

[図書](計2件)

<u>池俊介、井田仁康</u>他、古今書院、「地理総合」ではじまる地理教育(碓氷照子編) 2018、208 <u>池俊介、井田仁康</u>他、古今書院、教科教育における ESD の実践と課題 - 地理・歴史・公民・社会科 - (井田仁康編) 2017、304

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 番原年: 国内外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 井田 仁康

ローマ字氏名: IDA, YOSHIYASU

所属研究機関名: 筑波大学 部局名: 人間系 職名: 教授

研究者番号(8桁): 20203086

(2)研究分担者

研究分担者氏名: 山本 隆太

ローマ字氏名: YAMAMOTO. RYUTA

所属研究機関名: 静岡大学

部局名: 教職センター 職名: 特任準教授 研究者番号(8桁):80608836

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。